Vertex Investment Solutions
Daiichi Life Group

ＶＴＸ　生涯設計プラス３０／７０(年３％目標払出型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第11期(決算日2025年11月17日)　第12期(決算日2026年１月15日)　第13期(決算日2026年３月16日)

作成対象期間(2025年９月17日～2026年３月16日)

第13期末(2026年３月16日)	
基準価額	10,047円
純資産総額	6,089百万円
第11期～第13期	
騰落率	0.4%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス➡サイト内検索にファンド名を入力➡ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ＶＴＸ　生涯設計プラス３０／７０(年３％目標払出型)」は、このたび第13期の決算を行いました。

当ファンドは、約款に定める投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式および債券に実質的に投資し、中長期的に安定的な信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行いました。ここに運用経過等についてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

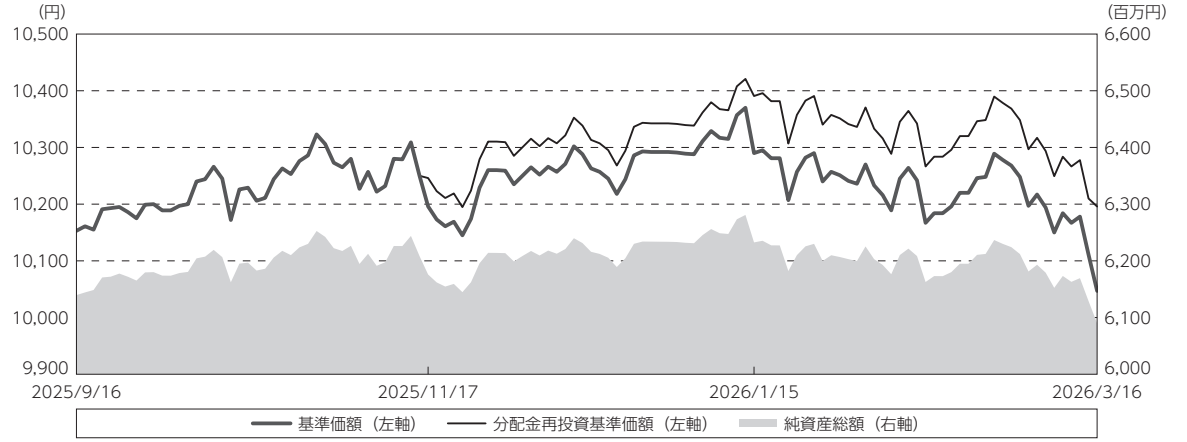
東京都千代田区有楽町一丁目１３番１号
https://www.vtx-is.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル：0120-43-7472
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時　土･日･祝日･年末年始を除く)
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年9月17日～2026年3月16日）



第11期首：10,153円
第13期末：10,047円（既払分配金（税込み）：150円）
騰　落　率：　0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年９月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主として、株式や債券の上昇に加え、米ドル高・円安がプラスに寄与しました。当作成期間において、基準価額は下落しましたが、分配金再投資ベースでは上昇しました。株式は主に米金融株式や米コミュニケーション・サービス株式がマイナスに影響する一方、オランダ株式やオーストラリア株式等がプラスに寄与しました。債券は主に短期投資適格社債や米国短期国債等がプラスに寄与しました。また、米ドル高・円安が大きく進んだことで、為替はプラスに寄与しました。

１万口当たりの費用明細

（2025年9月17日～2026年3月16日）

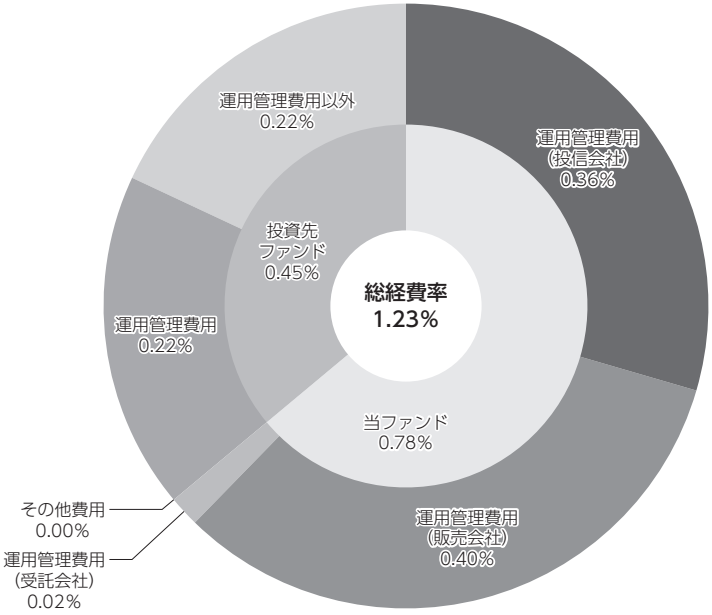
項目	第11期～第13期 金額	第11期～第13期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	40	0.387	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.180)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(20)	(0.196)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	40	0.389	
作成期間の平均基準価額は、10,255円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.23**
①当ファンドの費用の比率	0.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22

（注）①当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算したもので、項目ごとに小数第２位未満は四捨五入してあります。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）および投資信託証券が組み入れている上場投資信託証券（ETF）です。
（注）①当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）②・③の投資先ファンドの費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用および投資信託証券が組み入れている上場投資信託証券（ETF）の運用管理費用を含み、上場投資信託証券（ETF）が支払った費用を含みません。
（注）①当ファンドの費用と②・③の投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年3月15日～2026年3月16日）

（注）分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2023年11月30日です。

	2023年11月30日 設定日	2024年３月15日 決算日	2025年３月17日 決算日	2026年３月16日 決算日
基準価額　(円)	10,000	10,173	10,040	10,047
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	50	300	300
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	2.2	1.6	3.1
純資産総額　(百万円)	5,934	6,065	6,065	6,089

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年３月15日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年9月17日～2026年3月16日）

【株式市場】

世界の株式市場は上昇しました。

関税交渉の進展や米国の利下げ期待等を背景に、当作成期初から2025年10月頃までは米大手ハイテク株式を中心に株式市場は上昇しました。11月以降から2026年２月末までは、大手ハイテク企業による巨額のAI投資に対する懸念や割高感等からハイテク株式が軟調に推移する局面が続いたものの、堅調な企業業績や米国の利下げ期待の継続等を背景に株式市場全体としては上昇が継続しました。米国株式の上昇ペースが鈍化する中で、米国からの地域分散ニーズの高まりを受けて、新興国株式や欧州圏の株式等は米国株式を上回るパフォーマンスとなりました。また、日本株式は高市政権の経済政策への期待を背景に上昇が目立ち、特に2026年に入り、衆院解散による与党の議席拡大が織り込まれたことで大きく上昇しました。３月以降は、米国・イスラエルのイラン攻撃を受けて原油価格が急騰し、インフレ加速と景気減速懸念が高まったことでリスク回避姿勢が進み、原油価格上昇の恩恵のあるエネルギー株式を除き、株式市場は当作成期末まで大幅に下落しました。特に、原油等エネルギーへの依存の大きいアジアや欧州が大きく下落し、米国は相対的に下落幅が小幅にとどまりました。当期間を通じては、２月末までの上昇を要因として株式市場は上昇しました。

【債券市場】

世界の国債市場は概ね横ばいで推移しました。

当作成期初から2026年１月末頃までは、インフレ圧力低下による米国での利下げ期待が継続する一方、欧州などでは財政リスクが懸念される局面等もあり、世界の国債市場は概ね横ばいで推移しました。日本では、利上げ期待の継続と高市政権の大規模財政政策に対する財政リスクが材料視され、金利は大きく上昇（国債価格は下落）しました。２月は米国でのハイテク株式の下落や労働市場の軟化懸念、プライベートクレジットや地政学に関する警戒からグローバルに金利は大きく低下（国債価格は上昇）しました。一方、３月以降当作成期末までは、米国・イスラエルのイラン攻撃によるホルムズ海峡の実質封鎖による原油価格の大幅高を背景に、インフレリスクへの警戒が景気後退懸念を上回る形で金利は大きく上昇し、当期間を通じては概ね横ばいでの推移となりました。

また、2025年10月や2026年２月にプライベートクレジット等を発端とする信用リスク懸念が高まり、イールドスプレッドは拡大しました。当期間を通じては投資適格社債やハイイールド社債市場は国債に比べ高い利回りがインカムとして寄与する一方でイールドスプレッドの上昇が価格下落要因となり、概ね横ばいでの推移となりました。

【米ドル・円為替市場】

米ドル・円為替市場は大きく米ドル高・円安が進みました。

当作成期初から2026年１月中旬まで、日本銀行が利上げを進める中でも依然として緩和的な環境であるとの見方や、高市政権の大規模財政政策に対する財政リスクが材料視され米ドル高・円安が大きく進みました。１月下旬は、日本銀行の金融政策決定会合では市場の想定より利上げに慎重との見方から円安が進む局面がありましたが、米国がレートチェックを行ったとの報道で為替介入警戒感が急速に高まったことで大幅に米ドル安・円高が進みました。２月に入ると、８日の衆院選を控え再び財政リスク

を懸念する中で米ドル高・円安が進みました。衆院選で予想を上回る与党の議席獲得が伝わると財政規律が保ちやすくなるとの見方もあり、米ドル高・円安が反転する局面もありましたが、２月中旬以降は、再び米ドル高・円安が進みました。また、３月以降は当作成期末まで、米国・イスラエルのイラン攻撃を受けた原油高によって、エネルギー輸入依存度の高い日本と純輸出国である米国との差が意識されたことに加え、安全資産としての米ドル需要が高まり、米ドル高・円安が一段と進みました。

【国内短期金融市場】

国内短期金融市場では、2025年12月に日銀の0.25％の利上げが行われる等、利上げ実施の継続が引き続き想定される中で、３ヵ月物国庫短期証券利回りは当作成期末に向けて概ね上昇傾向で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月17日～2026年3月16日）

【当ファンド（ベビーファンド）】

VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス Dの組入比率を原則として高位に保つ運用を行いました。また、ＶＴＸ　マネー・マザーファンドにも投資を行いました。

【VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D】

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券を実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。市場リスクの高まりから株式比率を引き下げた2026年３月中旬の期間を除き、株式と債券の配分比率は当ファンドの基本配分比率である株式30％、債券70％の基本資産配分を原則維持しました。

独自の定量モデルを用いて株式・債券を選別し、投資対象、比率の見直しは原則月次で行っています。株式では、カントリーアロケーションではバリュエーションやAIを用いたテクニカルモデルによる分析を行い、適宜投資銘柄を見直しました。当期間においては主にファンダメンタル面でスペイン株式や英国株式、オランダ株式等を選好するケースが多くありました。米国内のセクターアロケーションではバリュエーションの観点での分析を行い、多くの期間で情報技術株式、コミュニケーション・サービス株式、金融株式等を選好しました。債券では、主にリスク対比の利回りの観点を重視したベースラインポートフォリオと局面判断モデルを用いたティルト戦略の２つの観点から投資対象を決定しています。主にリスク対比利回りの観点から、当期間は主に米国短期国債、短期投資適格社債、およびグローバル総合を選好しました。局面判断モデルは当作成期初から2025年10月、12月から2026年２月まではクレジットリスクやデュレーションリスクにやや強気な見方を示したことから、ハイイールド社債、投資適格社債、米国中期国債等の組み入れを増やしました。為替ヘッジ比率は定量モデルを用いて株式・債券のヘッジ後の円ベースのリスクとヘッジコストを考慮して決定し、週次で見直しています。当作成期間は、概ね80％程度のヘッジ比率を維持しました。2026年３月中旬頃、市場リスクの上昇を背景として独自の定量モデルによるリスクコントロール戦略が発動し当作成期末にかけて、株式の段階的な売却を実施しております。

ファンドへの計上タイミング等の影響により、コメントの内容と資産別構成比率は乖離する場合があります。

投資信託証券を通じた上場投資信託証券（ETF）等の組入状況

◆資産別構成（2026年３月16日現在）

株式			30.2%
	日本	iシェアーズ MSCI ジャパン ETF	－
	カナダ	iシェアーズ MSCI カナダ ETF	1.4%
	英国	iシェアーズ MSCI 英国 ETF	1.5%
	オーストラリア	iシェアーズ MSCI オーストラリア ETF	－
	ドイツ	iシェアーズ MSCI ドイツ ETF	－
	スイス	iシェアーズ MSCI スイス ETF	－
	フランス	iシェアーズ MSCI フランス ETF	－
	香港	iシェアーズ MSCI 香港 ETF	1.4%
	スペイン	iシェアーズ MSCI スペイン ETF	1.4%
	シンガポール	iシェアーズ MSCI シンガポール ETF	－
	オランダ	iシェアーズ MSCI オランダ ETF	1.5%
	イタリア	iシェアーズ MSCI イタリア ETF	－
	スウェーデン	iシェアーズ MSCI スウェーデン ETF	－
	デンマーク	iシェアーズ MSCI デンマーク ETF	1.3%
	エネルギー	State Street エネルギー・セレクト・セクター SPDR ETF	1.8%
	素材	State Street 素材セレクト・セクター SPDR ETF	－
	資本財・サービス	State Street 資本財セレクト・セクター SPDR ETF	1.0%
	一般消費財・サービス	State Street 一般消費財セレクト・セクター SPDR ETF	1.7%
	生活必需品	State Street 生活必需品セレクト・セクター SPDR ETF	1.1%
	ヘルスケア	State Street ヘルスケア・セレクト・セクター SPDR ETF	－
	金融	State Street 金融セレクト・セクター SPDR ETF	1.8%
		State Street SPDR S&P Bank ETF	
		State Street SPDR S&P Capital Markets ETF	
		State Street SPDR S&P Insurance ETF	
	情報技術	State Street テクノロジー・セレクト・セクター SPDR ETF	8.8%
		State Street SPDR S&P Software & Services ETF	
		State Street SPDR S&P Semiconductor ETF	
	コミュニケーション・サービス	State Street コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター SPDR ETF	5.5%
	公益事業	State Street 公益事業セレクト・セクター SPDR ETF	－

債券			69.7%
	グローバル総合	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF	10.4%
		iシェアーズ Core International Aggregate Bond ETF	
	米国短期国債	バンガード米国短期国債ETF	34.2%
	米国中期国債	バンガード米国中期国債ETF	－
	米国長期国債	バンガード米国長期国債ETF	－
	新興国国債	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	－
	短期投資適格社債	バンガード短期社債ETF	25.1%
		iシェアーズ 米ドル建て社債 1-5年 ETF	
	投資適格社債	iシェアーズ iBoxx 米ドル建て投資適格社債 ETF	－
		iシェアーズ ブロード米ドル建て投資適格社債 ETF	
	ハイイールド社債	iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債 ETF	－
		iシェアーズ Broad USD High Yield Corporate Bond ETF	
	米国MBS	iシェアーズ 米国MBS ETF	－

キャッシュ等			0.1%
	短期国債・現金等	iシェアーズ 米国債0-3ヶ月 ETF 等	0.1%

※資産別構成比の比率は全て純資産総額に対する割合です。短期国債・現金等には、ＶＴＸ　マネー・マザーファンドおよび米国の短期金融商品等を主要投資対象とするETFを含みます。なお当該ETFへの投資部分については原則として対円で為替ヘッジを行います。

【ＶＴＸ　マネー・マザーファンド】

主に残存期間の短い国債で運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月17日～2026年3月16日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年9月17日～2026年3月16日）

当期間の収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、以下のとおりとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第11期	第12期	第13期
	2025年９月17日～2025年11月17日	2025年11月18日～2026年１月15日	2026年１月16日～2026年３月16日
当期分配金	50	50	50
（対基準価額比率）	0.488％	0.484％	0.495％
当期の収益	50	50	47
当期の収益以外	－	－	2
翌期繰越分配対象額	480	486	484

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【当ファンド（ベビーファンド）】

VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス Dの組入比率を原則として高位に保つ運用を行います。

【VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D】

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券に投資します。株式30%、債券70%の基本資産配分を原則維持し、資産保全の観点を強化しつつ安定的な信託財産の成長をめざす運用を行います。独自の定量モデルを用いて、株式では投資対象国・地域および業種等、債券では債券種別および年限等を選別し、魅力的と判断される資産に投資することで追加的収益の獲得をめざします。市場環境に応じて米ドル売り円買いの為替予約取引比率を調整し、円ベースでのリスクの管理およびリスクに対するリターン効率向上をめざします。また、市場リスクが大きく高まったと判断される場合には、株式の全売却等を含む株式および債券の組入比率の大幅な引き下げを行い、資産保全を図ります。

【ＶＴＸ　マネー・マザーファンド】

残存期間の短い国債等へ投資し、安定的な収益の獲得をめざします。

お知らせ

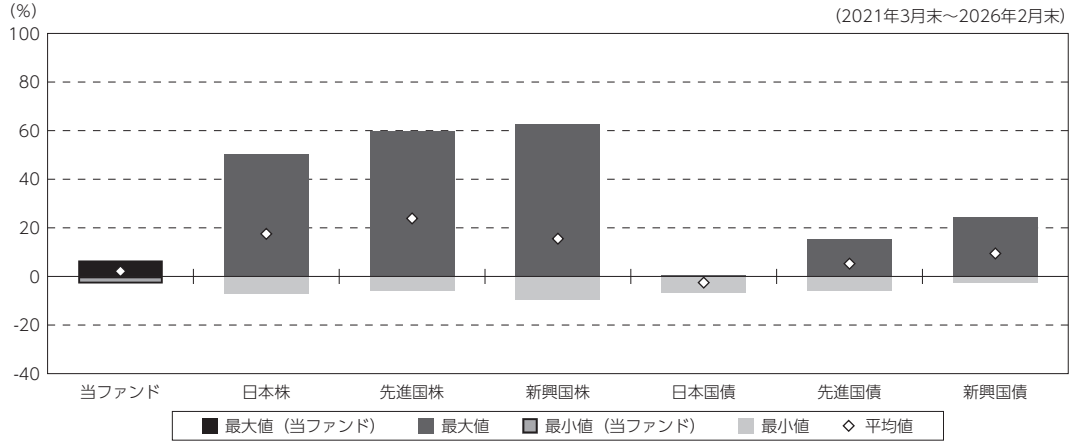
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年11月30日から原則として無期限です。	
運用方針	約款に定める投資信託証券（指定投資信託証券ということがあります。）への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式および債券に実質的に投資を行い、中長期的に安定的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	作成対象期間末における指定投資信託証券は以下の投資信託証券です。 VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D ＶＴＸ　マネー・マザーファンド
	VTX・アンブレラ・ファンド ＶＴＸ　30/70バランス ファンド　クラス　D	上場投資信託証券（ETF）
	ＶＴＸ　マネー・マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
運用方法	当ファンド	指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式および債券に実質的に投資を行います。
	VTX・アンブレラ・ファンド ＶＴＸ　30/70バランス ファンド　クラス　D	上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、定量モデルを活用しながら日本を含む世界の株式および債券に株式30%、債券70%の基本資産配分で実質的に投資を行い、中長期的に安定的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
	ＶＴＸ　マネー・マザーファンド	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
分配方針	毎決算時（年６回、原則毎年１月、３月、５月、７月、９月、11月の各15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 なお、各決算時点の基準価額に対して年３％相当の分配を行うことをめざします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.6	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 2.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	2.1	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年３月から2026年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年11月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI － KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

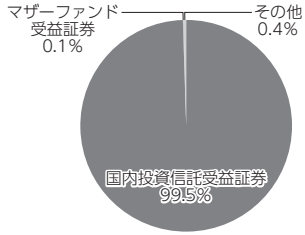
（2026年3月16日現在）

○組入上位ファンド

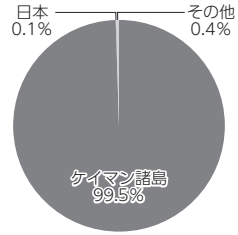
銘柄名	第13期末
	%
VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D	99.5
ＶＴＸ　マネー・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

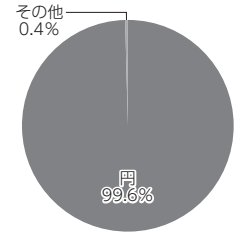
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第11期末	第12期末	第13期末
	2025年11月17日	2026年１月15日	2026年３月16日
純資産総額	6,175,914,706円	6,232,529,079円	6,089,992,965円
受益権総口数	6,056,899,181口	6,056,791,948口	6,061,671,772口
１万口当たり基準価額	10,196円	10,290円	10,047円

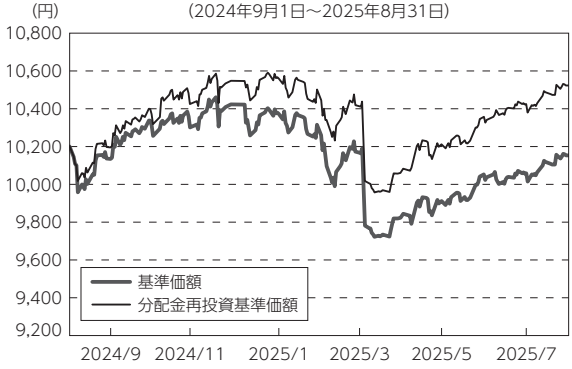
（注）当作成期間（第11期～第13期）中における追加設定元本額は20,335,340円、同解約元本額は5,743,432円です。

組入上位ファンドの概要

VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D

作成時点において、入手可能な直前計算期間のAudited financial statementsをもとに作成しております。

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額はState Street Bank International GmbH, Luxembourg branchより提供された資料を基に、バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が作成したものであり、運用報告書（全体版）の記載とは異なる場合があります。

【１万口当たりの費用明細】

(2024年9月1日～2025年8月31日)

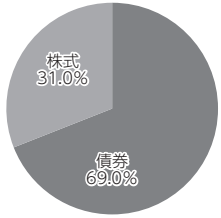
当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

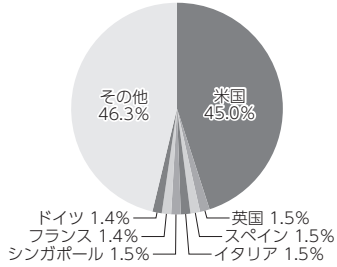
(2025年8月31日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ISHARES TRUST ISHARES 1-5 YEAR INVEST. GRADE CORP BOND ETF	債券	米ドル	その他	26.0
2	VANGUARD SHORT-TERM TREASURY ETF	債券	米ドル	米国	19.9
3	ISHARES CORE INTL AGGREGATE BOND ETF	債券	米ドル	その他	13.7
4	FIN. SELECT SECTOR SPDR FUND	株式	米ドル	米国	6.1
5	ENERGY SELECT SECTOR SPDR FUND	株式	米ドル	米国	5.1
6	TECHNOLOGY SELECT SECTOR SPDR FUND	株式	米ドル	米国	3.2
7	COMM. SERVICES SELECT SECTOR SPDR FUND	株式	米ドル	米国	3.0
8	ISHARES IBOXX INVEST. GRADE CORP BOND ETF	債券	米ドル	その他	2.9
9	ISHARES IBOXX HIGH YIELD CORP BOND ETF	債券	米ドル	その他	2.8
10	MATERIALS SELECT SECTOR SPDR FUND	株式	米ドル	米国	2.6
組入銘柄数		20銘柄			

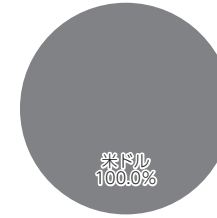
【資産別配分】



【国別配分】



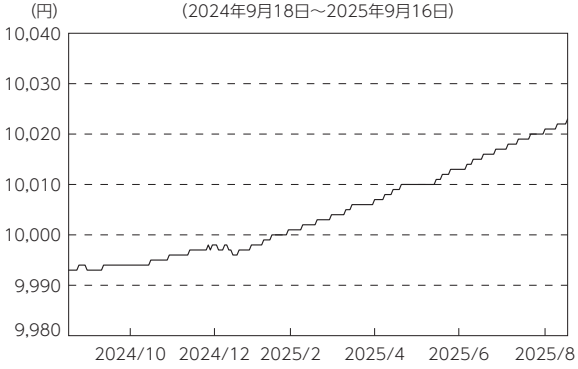
【通貨別配分】



(注) 比率は純資産に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 資産別配分については、上場投資信託が投資対象とする資産を表示しています。
(注) 国（地域）および国別配分については、上場投資信託の投資国を表示しており、投資国を限定していない上場投資信託についてはその他に分類しています。
(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはState Street Bank International GmbH, Luxembourg branchより提供された資料を基に、バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が作成したものであり、月次レポート等とは異なる場合があります。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

ＶＴＸ　マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2024年9月18日～2025年9月16日）

該当事項はございません。

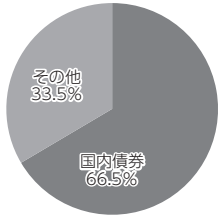
【組入上位10銘柄】

（2025年9月16日現在）

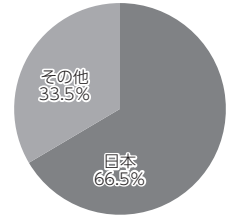
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第1298回国庫短期証券	国債	円	日本	66.5
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

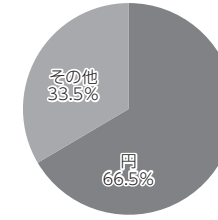
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。